

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	058 - 1	事業名	地域福祉推進事業			担当部課	福祉部福祉課	
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち	会計区分	一般会計				
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		予算区分(款 - 項 - 目)				
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	3-1-1 社会福祉総務費					
	法定受託事務の有無	-						
	その他(関係計画、要綱等)	✓	長久手市地域福祉計画					
	事業開始の背景、経緯等	平成26年9月に策定した長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行っている。						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・地域の支え合いの実情を把握し、地域課題の解決につなげるため支え合いマップづくりを行う。 ・市の地域福祉において大きな役割を担っている社会福祉協議会に対して、事業費・運営費等の補助を行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会に参加するきっかけづくりとする。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者、市職員						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・高齢者をはじめ市民が、地域の支え合いにより、地域課題を主体的に解決できるようにする。 ・高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会へ参加するきっかけづくりとする。						
	事業を構成する事務事業(B票)	① 地域福祉推進事業	改善・見直し	④ 地域福祉計画策定事業	休・廃止			
	② 社会福祉協議会補助事業	改善・見直し	⑤ 多機関協働相談支援包括化推進事業	改善・見直し				
	③ ながくて地域スマイルポイント事業	拡充	⑥ 地域力強化推進事業	改善・見直し				
コスト推移	項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	事業費(A)	千円	予算	103,114	107,504	122,829	190,851	171,090
			決算	98,478	99,323	113,475	168,560	
	人件費(B)	千円	決算	16,040	13,451	20,541	26,840	
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	114,518	112,774	134,016	195,400	
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 支え合いマップづくり	箇所	目標	8	10	10	10	10
			実績	8	8	6	8	
	B 社会福祉協議会事業達成度	%	目標	-	100	100	100	100
			実績	-	80.1	89.3	91.6	
	C スマイルポイント還元者数	数	目標	-	100	300	500	600
			実績	-	105	395	571	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 市内全域に支え合いマップづくりを進めて行く必要性から、箇所数で進捗状況を図る。								
B 地域福祉活動計画に基づく補助事業のうち、目標を達成できている事業の割合とする。								
C スマイルポイント事業に登録し、活動をした対価としての交換品に還元した人数により周知度が判断できる。								
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・支え合いマップづくりは、近隣での取組はない。 ・ボランティアポイントは、豊明市、日進市、東郷町で実施。						
	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・支え合いマップづくりについては、新たな地区での取組ができず、目標を達成できなかった。 ・スマイルポイント事業については、今年度から目標を還元者数に変更した。						
評価	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) ・支え合いマップづくりは、市民主体の支え合い活動へ発展させることを目的とするが、行政主体から市民主体への活動に移行するにあたっては、地域の実情に応じ、時間をかけて行う必要がある。						
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民主体の活動を推進するためには、地域の実情や課題を十分に把握し、市民とともに、事業の必要性や目的について理解を深めてもらいながら、地域での話し合いの場をく設けていく必要がある。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・支え合いマップづくりを通じて、小地域における話し合いの場を設け、市民による自主的な活動へと発展を促す。 ・地域社会へ参加のきっかけづくりとなる方法を検討するため、スマイルポイントの効果検証を実施する。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、地域住民による支え合いや見守りの体制を構築する。						

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	058 - 2	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉課
------	---------	-----	----------	------	--------

基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち	会計区分	一般会計	
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	予算区分(款 - 項 - 目)		
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	3-1-1 社会福祉総務費		
	法定受託事務の有無	—			
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 長久手市地域福祉計画			
事業開始の背景、経緯等					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか)			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか)			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか)			
	事業を構成する事務事業(B票)	⑦ 地域共生社会推進全国サミット事業	休・廃止	④	
			⑤		
			⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	予算 決算					
人件費(B)	千円	決算						
総コスト(A)+(B)	千円	決算						

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A	箇所	目標 実績					
B	%	目標 実績						
C	数	目標 実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り)
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・社会福祉協議会の補助金の内容を見直してください。職員体制が整わないことが原因で、補助金が返金される事態となった経緯を踏まえ、業務量の見直しや人員体制の見直しを行ってください。
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域福祉推進事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	①	地域福祉推進事業	予算区分	3-1-1 社会福祉総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成26年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 平成26年度に策定した地域福祉計画を推進するため、福祉全般に関する情報収集や、支え合いマップづくり等を通じて、地域の見守りや支え合い活動を推進し、小地域での話し合いの場づくりを支援等を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が地域福祉に関しての理解を深め、地域福祉の担い手となってもらう

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	3,026	1,293	2,504	2,803	3,158
		決算	2,867	1,161	2,337	1,741	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 印刷製本費						940 千円	
(2) 地図情報使用料						292 千円	
(3) 特別旅費						277 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
マップづくり	箇所	目標	4	8	10	10	10
		実績	4	8	6	8	
施策事業化	数	目標	—	1	1	1	1
		実績	—	0	1	0	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
平成26年度から開始した支え合いマップづくりは、29年度末までに6箇所が市民主体の活動へ移行し、30年度は2箇所(丸山・ミケ峯)で月1回の話し合いが継続している。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

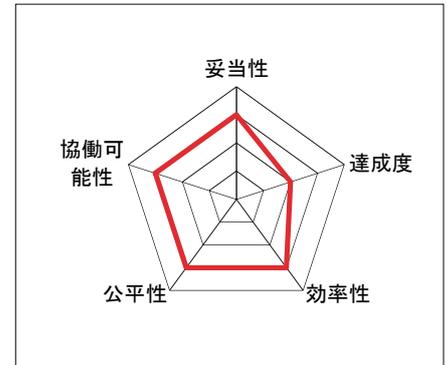
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 地域福祉への理解を深め、地域における課題を地域住民が自らの課題として主体的に捉える働きかけが必要。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
2,803 千円 3,158 千円 355 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】 次期地域福祉計画の策定のために、より多くの市民が主体的に携わり、計画に地域の意見を反映していける体制づくりが必要である。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか) 平成30年度は、次期地域福祉計画策定を行うため、地域福祉計画策定事業として、地域福祉推進と別途評価を行うこととした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	300	300	200	230
実績	399	350	190	

(2) 協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)
支え合いマップづくりを通じて、月1回、地域における支え合いの必要性について話し合う場を設け、地域に応じた市民主体の活動を行うことができるよう、市民と共に検討を重ねた。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
前年度と比較して協働人数が減少しているのは、支え合いマップで市民主体の活動に移行した地区については、人数に含めていないため。今後も、新たに話し合い地区を増やし、協働人数を増やすとともに、市民主体への活動への移行も進めていく。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
小地域における話し合いの場を設け、行政主体から市民による自主的な活動へ発展できるよう支援を継続していくが、市内全体でこの取組を広めるためには、より多くの市民に関心をもってもらうことが重要であることから、本事業の目的を理解してもらうよう事業周知をさらに広く行う必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域福祉推進事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	②	社会福祉協議会補助事業	予算区分	3-1-1 社会福祉総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	昭和60年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市社会福祉協議会に対し、福祉のまちづくりの実現を目指した事業の充実、地域活動の支え合いを活性化し、知育福祉の向上を図るため補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、行政等と連携し、地域のネットワークづくりの推進と地域課題の解決を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	97,591	100,949	102,837	95,164	94,694
		決算	94,639	93,607	96,186	79,618	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 社会福祉協議会補助金						79,618 千円	
(2)						千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業達成度	%	目標	—	100	100	100	100
		実績	—	80.1	89.3	81.3	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
社会福祉協議会で実施した8つの補助対象事業のうち、サロン助成事業については目標に達することができなかったが、その他、ボランティアセンター事業や地域福祉事業等5事業の目標を達成し、1事業は一部未達成。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

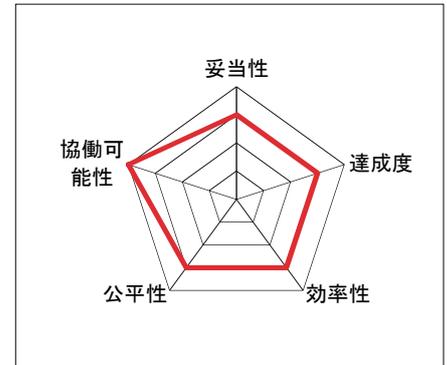
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
制度の狭間の問題や、多様化する福祉ニーズに対応するためには、社会福祉協議会が担う役割は大きい。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
95,164 千円 94,694 千円 Δ 470 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 改善・見直し
・前年度【コメント】
地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となって取り組めるよう事業内容を精査しながら支援をする必要がある。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
事業内容を把握し、適正な事業運営のための支援を行うため、補助事業の一部を委託事業とし、市と協働で地域課題に対応できる仕組みづくりを行う体制を強化した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
社会福祉協議会を支援することで、地域の福祉の推進に寄与し、市民と協働による地域づくりを目指す事業である。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき、地域福祉の推進主体として中心的な役割を担い、市民・団体・事業者・行政などと連携し、地域づくりのコーディネートをすることが求められる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
地域住民が主体的に地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるよう、事業内容を精査しながら支援を行う必要があるが、社協としても、事業内容に見合った会員数の確保並びに自主財源確保の努力を図るよう要請する。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域福祉推進事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	③	ながくて地域スマイルポイント事業	予算区分	3-1-1 社会福祉総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成28年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内での市民活動の推進、きっかけづくりとなるよう、市民活動に参加した人に対してポイントを付与し、貯まったポイントを交換品に換えることができる事業を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会への更なる参加を促す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	2,497	5,262	5,701	7,410	7,748
		決算	972	4,555	5,198	8,408	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) スマイルポイント還元品						3,208 千円	
(2) 一般事務嘱託員報酬						1,874 千円	
(3) ながくて地域スマイルポイント事業業務委託						1,610 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
還元者数	人	目標	—	100	300	500	600
		実績	—	105	395	571	
事業登録者	人	目標	—	500	1,000	1,000	1,000
		実績	—	915	783	858	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
市内福祉事業所におけるボランティア、市主催行事等への参加及び市民団体が自主的に実施する奉仕活動に対してポイントを付与し、貯まったポイントを図書カード等への交換を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

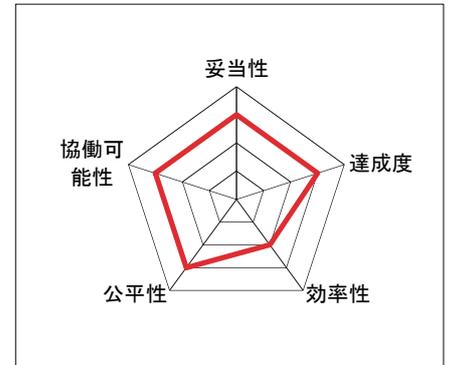
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
ポイントの対象となる活動に、市民団体が自主的に実施する奉仕活動を加えたことで、自主的な市民活動への啓発となった。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
7,410 千円 7,748 千円 338 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
1年間の活動内容や、事業についての改善点を把握していくことが必要。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
ポイントの交換について、10ポイントに満たない端数ポイントを生かすため、有効期限内であれば次の手帳への繰越を可能とした。 また、活動指標について、事業登録者人数を延べ人数ではなく、有効期限内の手帳を保持している人数とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	500	1,000	1,500	2,000
実績	915	1,294	1,723	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
事業登録をすることで、市民参加のきっかけとなる。手帳の有効期限が1年であることから、期限が近づいた登録者に対して周知をし、更新を促した。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
ポイントを貯めるということが、新しい事に参加する、楽しみながら参加する、継続して参加する事へのインセンティブとして効果がある。平成30年度については、還元人数も増加し、市民活動への参加につながっていると考えられる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
未更新のままの登録者に対して、なぜ更新しないか、どういった活動を市民は求めているか、などを把握するため、アンケート調査等を実施する必要がある。 また、スクールガード等短時間の活動への適用方法などの検討をすすめていく必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域福祉推進事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	④	地域福祉計画策定事業	予算区分	3-1-1 社会福祉総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成30年度	終了(予定)年度	平成30年度		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 平成26年度に策定した地域福祉計画の期間終了に伴い、次期計画として第2次地域福祉計画を策定し、地域で抱える様々な課題に対して、市民・団体・事業者・行政などが協働して解決に取り組み、住み慣れた地域において誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が地域福祉についての理解を深め、地域福祉の担い手となってもらう

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	— —	— —	1,310 869	5,936 4,489	0
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 地域福祉計画策定委託						3,479 千円	
(2) 地域福祉計画策定委員報償金						402 千円	
(3) 通信運搬費						232 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
講演会参加者	人	目標	200	100	100	200	—
		実績	265	100	200	201	—
市民参加	人	目標	—	—	500	500	—
		実績	—	—	833	2,267	—
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
計画に市民の声を反映し、市民とともに計画をつくるため、市民意識調査や、地域懇談会、市民ワークショップ等を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

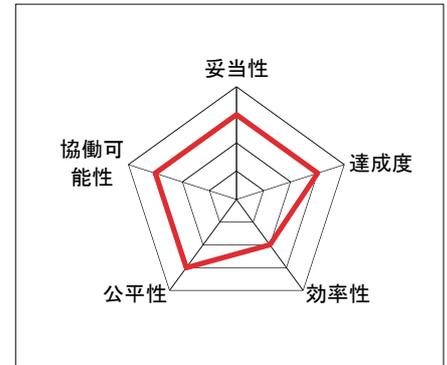
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成29年の社会福祉法改正により、地域福祉計画は、福祉に関する分野別計画の「上位計画」として位置づけられた。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
5,936 千円 0 千円 △ 5,936 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
・前年度【コメント】
新規行政評価対象
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
新規行政評価対象

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込		500	500	—
実績		833	2,267	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
市民意識調査や、各小学校区ごとに懇談会、市内で活動する団体へヒアリング、集いの場を訪問したアンケート調査等の他、市民ワークショップ等を開催した。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
本計画は、社会福祉法の改正に基づき、地域における高齢者、障がい者、児童、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を明記した。また、法に規定される「包括的な支援体制の整備」についても位置づけた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
計画策定後は、地域とともに計画を推進していくことが必要であり、推進にあたっては、これまで以上に住民参加を重視する必要がある。また、これに加えて福祉、医療、保健などの専門職のみならず、福祉分野以外との分野とも連携して進めて行くことが求められ、地域福祉推進事業として進めていくものとする。 なお、本事業については次期改定まで休止。

7. 今後の方向性

休・廃止

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域福祉推進事業		担当部課	くらし文化部悩みごと相談室	決算書ページ	—
事務事業名	⑤	多機関協働相談支援包括化推進事業	予算区分	3-1-1 社会福祉総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成29年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	複合化・複雑化した生活課題に総合的に対応するための包括的な相談支援体制を構築し、福祉分野に限らず、様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しながら、複合的な課題を抱える人や世帯の生活再建や自立を支援する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	複合的な課題を抱える人や世帯の生活再建や自立

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	—	—	7,644	19,829	22,436
		決算	—	—	6,741	18,985	—
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 相談支援包括化推進事業業務委託						16,993 千円	
(2) 相談支援包括化推進協議会委員報償金						110 千円	
(3) 特別旅費						51 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
相談対応件数	件	目標				20	40
		実績				16	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
相談支援包括化推進員を配置し、週1回個別ケース会議を実施。また、相談支援に必要な関係機関との連絡調整のため、「相談支援包括化推進協議会」を設置した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

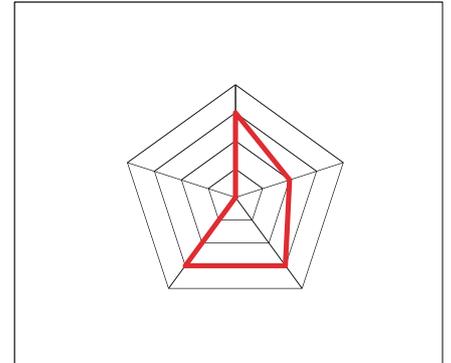
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市民の抱える福祉ニーズが多様化、複雑化し、多分野・多機関にわたる福祉分野に関連する相談に包括的に受け止める体制が必要。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
19,829 千円	22,436 千円	2,607 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象	
・前年度【コメント】		
平成30年度から行政評価対象事業		
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
平成30年度から行政評価対象事業		

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
個人情報に関わるため市民との協働には適さない。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
成年後見制度の市長申立てについてなど、司法書士による勉強会を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
本事業の趣旨及び各相談機関からつながった相談事案への対応について関係機関への周知と理解が不足している。本事業の推進のため、関係機関への周知、理解の推進による連携強化に努める。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域福祉推進事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	⑥	地域力強化推進事業	予算区分	3-1-1 社会福祉総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成29年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、市民主体の地域づくりを推進するため、市民の地域福祉活動への関心を高め、CSWが中心となって、地域の様々な関係者と連携し、地域の支え合い体制を構築する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が市民の困りごとを主体的に解決できる

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算			2,833 2,144	32,209 32,148	43,054
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))> (1) 地域力強化推進事業業務委託 32,148 千円 (2) 千円 (3) 千円							

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
相談件数	数	目標				3,600	3,600
		実績				3,995	
<備考：活動の概要(30年度(2018))> 市民の地域福祉活動に対する関心の向上のための学習会の実施や、市民が把握した課題を受け止め、必要に応じて支援機関につなぐため「福祉のなんでも相談」を実施した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

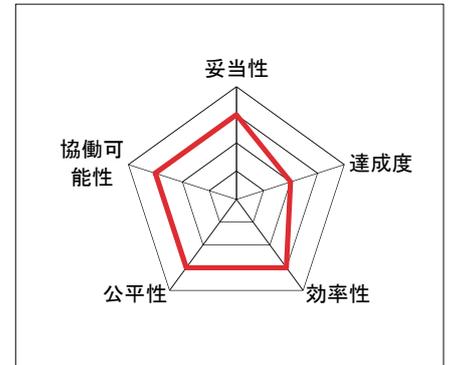
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 地域福祉への理解を深め、地域における課題を地域住民が自らの課題として主体的に捉える働きかけが必要。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
32,209 千円 43,054 千円 10,845 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
・前年度【コメント】
H30年度から行政評価対象事業
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
H30年度から行政評価対象事業

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	100	1,500	2,000
実績	-	100	1,853	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
4つの小学校区に設置した地区社協において、把握した地域課題に対して、地域福祉学習会の開催や、部会活動を通じて、地域のボランティアとともに様々な取組を行っている。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
地域において、放課後の子どもの居場所が少ないとの声から、地域のボランティアを募り、「子ども広場」や「北っこ広場」として子どもの居場所に関する事業を実施した。また、生活困窮の子どもや、孤食の子どもの支援となるよう、学校の長期休暇中においては、「もりもり元気食堂」を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
地域づくりは、福祉分野に限らず、多様な主体と連携していくことが必要であることから、事業の目的を広く周知し、市民に分かり易く説明のうえ、理解をしてもらい、市民・事業者・行政等が課題を共有できる取組を推進していく必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域福祉推進事業		担当部課	福祉部福祉課	決算書ページ	—
事務事業名	⑦	地域共生社会推進全国サミット事業	予算区分	3-1-1 社会福祉総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成30年度	終了(予定)年度	平成30年度		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 全国から医療・介護・福祉関係者やまちづくり関係者などを集め、シンポジウムや分科会等を通じて、本市が進める「市民主体のまちづくり」の取組や「地域共生社会」の実現についての取組等について、全国へ情報発信するとともに、市民に対してもその取組についての周知を図った。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民に、市が進める「市民主体のまちづくり」の理解を深める

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算				27,500 23,171	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 地域共生社会推進サミット実行委員会補助金						23,171 千円	
(2)						千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加者数	人	目標				2,000	
		実績				1,900	
ボランティア	人	目標				500	
		実績				558	

<備考：活動の概要(30年度(2018))>
地域共生社会をテーマとした第1回目のサミットとして、学識者や実践者によるシンポジウム、分科会等を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
国においても「地域共生社会の実現」が提唱され、介護保険からテーマを移行することとなった。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
27,500 千円	0 千円	△ 27,500 千円

(2) 前年度の評価状況《参考》

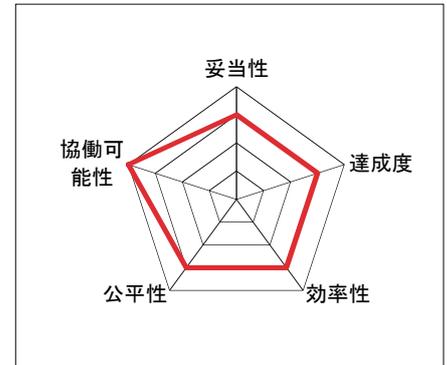
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

—

(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
なし

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込			500	
実績			558	

(2) 協働の状況(30年度(2018))
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)
全国からの来場者をおもてなしするため、市民ボランティア「サミットたのしみ隊」を結成し、協働で運営にあたった。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
「サミットたのしみ隊」として、約4ヶ月間、サミットを盛り上げるために、主体的に何度も集まり話し合いを重ねて、当日の運営を行った。期間中、延べ558人のボランティアの参加があった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
単年度事業のためなし。

7. 今後の方向性

休・廃止